

第37期 決算公告

大阪府八尾市山賀町六丁目 82 番地 2

株式会社 S T G

代表取締役社長 佐藤 輝明

貸 借 対 照 表

(平成31年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	814,378	流 動 負 債	644,366
現 金 及 び 預 金	294,362	買 掛 金	175,950
受 取 手 形	11,734	短 期 借 入 金	244,300
電 子 記 録 債 権	55,798	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	10,000
売 掛 金	303,537	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	117,244
製 品	29,797	未 払 金	46,539
仕 掛 品	52,117	未 払 費 用	9,622
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	24,953	未 払 法 人 税 等	19,064
そ の 他	42,076	賞 与 引 当 金	14,674
		役 員 賞 与 引 当 金	4,906
固 定 資 産	383,874	そ の 他	2,064
有 形 固 定 資 産	156,443	固 定 負 債	378,326
建 物	48,550	社 債	20,000
構 築 物	14,378	長 期 借 入 金	337,541
機 械 及 び 装 置	67,594	退 職 給 付 引 当 金	6,818
車 両 運 搬 具	5,202	そ の 他	13,966
工 具、器 具 及 び 備 品	4,116		
土 地	16,601	負 債 合 計	1,022,692
投 資 其 他 の 資 産	227,430	(純 資 産 の 部)	
投 資 有 価 証 券	21,824	株 主 資 本	175,805
関 係 会 社 出 資 金	26,220	資 本 金	70,587
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	336,160	利 益 剰 余 金	105,217
差 入 保 証 金	10,458	そ の 他 利 益 剰 余 金	105,217
繰 延 税 金 資 産	10,306	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	6,322
そ の 他	16,629	繰 越 利 益 剰 余 金	98,894
貸 倒 引 当 金	△194,167	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△245
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△245
		純 資 産 合 計	175,559
資 産 合 計	1,198,252	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,198,252

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から)
(平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		1,821,374
売 上 原 価		1,465,864
売 上 総 利 益		355,509
販売費及び一般管理費		335,821
営 業 利 益		19,687
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9,434	
受 取 配 当 金	50,378	
補 助 金 収 入	10,000	
為 替 差 益	12,972	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	54,792	
そ の 他	1,978	139,556
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,543	
社 債 利 息	433	
そ の 他	1,071	11,048
経 常 利 益		148,195
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	665	665
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	966	966
税 引 前 当 期 純 利 益		147,895
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	32,860	
法 人 税 等 調 整 額	9,817	42,677
当 期 純 利 益		105,217

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	205,020	180,020	11,448	191,468
当期変動額				
減 資	△134,432	134,432	—	134,432
欠 損 填 補	—	△314,452	△11,448	△325,900
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	△134,432	△180,020	△11,448	△191,468
当期末残高	70,587	—	—	—

	株 主 資 本					株主資本合計
	利 益 剰 余 金				利益剰余金合計	
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
		固定資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金		
当期首残高	760	—	32,071	△358,732	△325,900	70,587
当期変動額						
減 資	—	—	—	—	—	—
欠 損 填 補	△760	—	△32,071	358,732	325,900	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	6,322	—	△6,322	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	105,217	105,217	105,217
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△760	6,322	△32,071	457,627	431,118	105,217
当期末残高	—	6,322	—	98,894	105,217	175,805

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,358	△1,358	69,229
当期変動額			
減 資	—	—	—
欠 損 填 補	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	105,217
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,112	1,112	1,112
当期変動額合計	1,112	1,112	106,330
当期末残高	△245	△245	175,559

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 原材料、貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～40年
機械及び装置	3～13年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 977,714千円

2. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

SANKI EASTERN (THAILAND) COMPANY LIMITED 104,700千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 159,987千円

短期金銭債務 136,378千円

なお、区分掲記したものについては除いております。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 121,035千円

仕入高 653,087千円

営業取引以外の取引高 57,165千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、役員賞与引当金、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金であります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	三輝特殊技研（香港）有限公司	所有 直接100%	製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入 配当の受取	496,124千円 50,000千円	買掛金 未収入金	122,290千円 30,500千円
子会社	SANKI EASTERN (THAILAND) COMPANY LIMITED	所有 直接65%	資金の貸付 債務保証 役員の兼任	資金の貸付（注2） 利息の受取（注2） 債務保証（注4）	297,220千円 7,165千円 104,700千円	長期貸付金（注3） 未収入金 —	336,160千円 2,729千円 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

3. SANKI EASTERN (THAILAND) COMPANY LIMITEDに対する貸付金については、194,167千円の貸倒引当金を計上しております。

4. SANKI EASTERN (THAILAND) COMPANY LIMITEDの金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	230円45銭
1株当たり当期純利益	138円11銭

(注) 当社は、平成30年9月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

(単元株制度の採用)

当社は、平成31年4月1日開催の臨時株主総会決議により、平成31年4月1日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(ブックビルディング方式に準拠した特定投資家向け取得勧誘による新株式の発行)

当社は、令和元年5月20日開催の取締役会において、ブックビルディング方式に準拠した特定投資家向け取得勧誘による新株式の発行を決議し、令和元年6月25日に払込が完了いたしました。

1. 特定投資家向け取得勧誘による新株式発行の概要

(1) 払込期日	令和元年6月25日(火曜日)
(2) 発行新株式数	普通株式 76,600株
(3) 発行価格	1株につき3,250円
(4) 発行価格の総額	248,950,000円
(5) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金 124,475,000円 増加する資本準備金 124,475,000円
(6) 募集又は割当方法 (割当予定先)	特定投資家向け取得勧誘により、以下のとおり割当てます。 法人 15社 76,200株 個人 1名 400株

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	761,800株
今回の増加株式数	76,600株
増資後の発行済株式総数	838,400株